



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 青森銀行  
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 成田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長

(氏名) 木立 晋

TEL 017-777-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,052	△7.0	5,026	△21.3	3,828	△12.6
29年3月期第3四半期	35,563	△4.9	6,389	△24.1	4,382	△20.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,666百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 273百万円 (△91.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	187.88	187.43
29年3月期第3四半期	215.74	215.32

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,931,058	122,557	4.1
29年3月期	2,905,509	118,094	4.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 122,413百万円 29年3月期 117,974百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
30年3月期	—	3.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を反映した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を反映しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円、1株当たりの年間配当金は6円となり、平成29年5月12日に公表いたしました配当予想と実質的な変更はございません。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△10.3	5,800	△21.9	4,200	△15.3	206.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	20,512,161 株	29年3月期	20,512,161 株
30年3月期3Q	138,588 株	29年3月期	137,302 株
30年3月期3Q	20,374,880 株	29年3月期3Q	20,316,079 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	6
4. 補足情報.....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成29年4月1日~平成29年12月31日)の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益や貸出金利息の減少等により、前年同期比25億11百万円減収の330億52百万円となりました。また経常費用は、営業経費の減少等により、前年同期比11億48百万円減少の280億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億63百万円減益の50億26百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、前年同期比5億54百万円減益の38億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態につきまして、総資産は前連結会計年度末比255億円増加し2兆9,310億円、純資産は前連結会計年度末比44億円増加し1,225億円となりました。

譲渡性預金を含めた総預金は、個人預金及び法人預金の増加等により、前連結会計年度末比905億円増加し2兆5,506億円となりました。

貸出金は、県内一般法人向け貸出および個人ローンの増加等により、前連結会計年度末比260億円増加し1兆7,152億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比382億円減少し8,147億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	287,383	293,456
コールローン及び買入手形	-	20,000
買入金銭債権	2,448	2,613
商品有価証券	236	200
有価証券	852,936	814,733
貸出金	1,689,245	1,715,266
外国為替	1,202	1,428
リース債権及びリース投資資産	13,046	13,715
その他資産	25,246	35,294
有形固定資産	20,674	20,946
無形固定資産	1,692	1,778
退職給付に係る資産	2,523	2,655
繰延税金資産	470	453
支払承諾見返	17,124	18,018
貸倒引当金	△8,717	△9,500
投資損失引当金	△3	△3
資産の部合計	2,905,509	2,931,058
<b>負債の部</b>		
預金	2,311,578	2,378,101
譲渡性預金	148,597	172,592
コールマネー及び売渡手形	83,521	7,451
債券貸借取引受入担保金	5,164	10,062
借入金	183,301	204,456
外国為替	10	7
その他負債	30,909	10,471
賞与引当金	619	6
役員賞与引当金	16	26
退職給付に係る負債	456	542
役員退職慰労引当金	15	14
睡眠預金払戻損失引当金	615	667
繰延税金負債	3,833	4,469
再評価に係る繰延税金負債	1,648	1,614
支払承諾	17,124	18,018
負債の部合計	2,787,414	2,808,501
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	66,839	69,468
自己株式	△494	△499
株主資本合計	98,823	101,448
その他有価証券評価差額金	17,138	18,883
繰延ヘッジ損益	△3	-
土地再評価差額金	2,495	2,471
退職給付に係る調整累計額	△479	△389
その他の包括利益累計額合計	19,151	20,965
新株予約権	119	143
純資産の部合計	118,094	122,557
負債及び純資産の部合計	2,905,509	2,931,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,563	33,052
資金運用収益	20,368	19,850
(うち貸出金利息)	13,960	13,411
(うち有価証券利息配当金)	6,375	6,424
役務取引等収益	4,586	4,420
その他業務収益	288	245
その他経常収益	10,320	8,536
経常費用	29,174	28,026
資金調達費用	1,164	826
(うち預金利息)	832	631
役務取引等費用	1,990	1,888
その他業務費用	434	631
営業経費	17,549	17,011
その他経常費用	8,035	7,668
経常利益	6,389	5,026
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	441	311
固定資産処分損	150	151
減損損失	290	160
税金等調整前四半期純利益	5,947	4,722
法人税、住民税及び事業税	1,503	1,069
法人税等調整額	61	△174
法人税等合計	1,564	894
四半期純利益	4,382	3,828
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,382	3,828

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,382	3,828
その他の包括利益	△4,109	1,838
その他有価証券評価差額金	△4,232	1,745
繰延ヘッジ損益	14	3
退職給付に係る調整額	108	89
四半期包括利益	273	5,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273	5,666

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成30年3月期第3四半期決算の概要は以下のとおりであります。

(1) 損益の状況(単体)

実質業務純益は、物件費の減少を要因として、前年同期比1億79百万円増益の41億31百万円(通期予想比87.8%)となりました。

経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少により与信費用が増加したことから、前年同期比11億18百万円減益の48億99百万円(通期予想比89.0%)、四半期純利益は、前年同期比3億78百万円減益の39億30百万円(同93.5%)となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月累計) (B)	前年 同四半期比 (A)-(B)	平成30年3月期 通期予想値
経常収益	26,311	28,676	2,365	33,900
業務粗利益	21,435	21,755	320	
(除く国債等債券損益)(コア業務粗利益)	21,893	21,928	35	
資金利益	19,589	19,598	9	
役務取引等利益	2,231	2,302	71	
その他業務利益	386	145	241	
(うち国債等債券損益)	458	172	286	
経費(除く臨時処理分)	17,303	17,803	500	
人件費	9,094	9,142	48	
物件費	7,116	7,517	401	
税金	1,092	1,142	50	
実質業務純益	4,131	3,952	179	4,700
コア業務純益	4,590	4,125	465	5,100
一般貸倒引当金繰入額	-	-	-	
業務純益	4,131	3,952	179	
臨時損益	767	2,064	1,297	
うち株式等関係損益	511	400	111	
うち不良債権処理額	63	45	18	
うち貸倒引当金戻入益	439	1,701	1,262	
(与信費用 + - )	376	1,655	1,279	
経常利益	4,899	6,017	1,118	5,500
特別損益	304	416	112	
うち減損損失	160	290	130	
税引前四半期純利益	4,595	5,601	1,006	
法人税等	664	1,292	628	
四半期純利益	3,930	4,308	378	4,200

(2) 金融再生法開示債権 (単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、29年9月末比 26億円減少して240億円となりました。

	平成29年12月末		平成29年9月末
		平成29年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	3	36
危険債権	172	9	181
要管理債権	35	14	49
小計 (A)	240	26	266
正常債権	17,338	126	17,212
合計 (B)	17,578	100	17,478
開示債権比率 (A) / (B)	1.36%	0.16%	1.52%

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 上記計数は、部分直接償却相当額を直接減額した後の残高を記載しております。

(3) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、29年9月末比16億円増加して269億円の評価益となりました。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成29年12月末				平成29年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	7,959	269	285	15	7,972	253	270	17
株式	280	95	96	1	290	81	81	0
債券	5,964	132	136	3	6,060	141	145	3
その他	1,714	41	52	11	1,622	31	43	12

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成29年12月末				平成29年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	166	1	1	0	146	1	1	0

(4) 自己資本比率 (国内基準)

平成29年12月末の自己資本比率 (国内基準) については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

(5) 預金、貸出金等の残高(単体)

預金等残高は、個人預金や法人預金の増加等により、前年同月末比460億円(+1.8%)増加し、2兆5,597億円となりました。また預り資産残高は、公共債や個人年金保険等が順調に推移したことにより、前年同月末比243億円(+7.8%)増加し、3,324億円となりました。  
 貸出金残高は、一般貸出をはじめ個人ローン、公共貸出いずれも増加したことから、前年同月末比449億円(+2.6%)増加し、1兆7,273億円となりました。

預金・貸出金の残高

(単位：億円)

	平成29年12月末	
		前年同月末比
預金等(未残)	25,597	460
うち個人預金	16,616	229
うち法人預金	5,716	175
貸出金(未残)	17,273	449
一般貸出	7,565	71
個人ローン	3,954	296
公共貸出	5,753	81

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(参考)

(単位：億円)

平成29年9月末	平成28年12月末
25,396	25,137
16,289	16,387
5,740	5,541
17,178	16,824
7,387	7,494
3,871	3,658
5,919	5,672

預り資産の残高

(単位：億円)

	平成29年12月末	
		前年同月末比
投資信託	773	27
公共債	271	95
個人年金保険等	2,279	175
合計	3,324	243

( ) 個人年金保険等は販売累計額で計上しております。

(参考)

(単位：億円)

平成29年9月末	平成28年12月末
786	800
225	176
2,239	2,104
3,250	3,081

以上